デイサービスセンター みどり一夢 運営規程

(事業の目的)

第1条 株式会社 エムシージャパン が開設する デイサービスセンター みどり一夢 (以下「事業所」という) が行う指定通所介護及び第一号通所事業 (以下「通所介護事業」という) は、要介護状態、要支援状態又は事業対象者となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることを目的とする。

(運営の方針)

- 第2条 事業所の従事者は、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう生活機能の維持又は向上を目指し、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感の解消及び心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るために、必要な日常生活上の世話及び機能訓練等の介護その他必要な援助を行う。
- 2 事業所の従事者は、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すために、必要な日常生活上の世話及び機能訓練等の介護その他必要な援助を行う。
 - 3 通所介護事業の実施の当たっては、関係市町村、地域包括支援センター、居宅介護支援事業者、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。
 - 4 事業所は、自らその提供する通所介護事業の質の評価を行い、常にその改善を図るものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次の通りとする。

- (1) 名称 デイサービスセンターみどり一夢
- (2) 所在地 岡山市南区新福二丁目9番29号

(従業者の職種、員数、及び職務内容)

第4条 事業所に勤務する職種、員数及び職務内容は次の通りとする。

- (1) 管理者 1名 (常勤)
管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行うとともに、自らも事業の提供にあたる。
- (2) 生活相談員 2名以上
生活相談員は、利用者の心身の状況を的確に把握しつつ相談援助等を行う。
- (3) 看護職員 2名以上
看護職員は、利用者の日常生活を看護、介護を行う。
- (4) 介護職員 6名以上
介護職員は、日常生活を営むうえで必要な援助を行う。
- (5) 機能訓練指導員 (運動指導員) 2名以上
機能訓練指導員 (運動指導員) は、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止する為の訓練を行う。
- (6) 管理栄養士 1名 (常勤)
- (7) 調理員 1名以上

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次の通りとする。ただし、居宅サービス計画により、営業日及び営業時間以外でも、サービス提供を行う場合があるものとする。

- (1) 営業日 月曜日から土曜日とする。ただし、生活支援通所サービスにおいては、水曜日及び金曜日とする。8月13日から15日、12月31日から1月3日までを除く。
- (2) 営業時間 8時30分から17時30分までとする。
- (3) サービス提供時間 9時30分から16時00分までとする。ただし、生活支援通所サービスにおいては、9時30分から11時30分とする。

(利用定員)

第6条 通所介護事業の利用定員は、次の通りとする。

1単位 40人まで

(通所介護事業の内容)

第7条 通所介護事業の内容は、次の通りとする。

- (1) 日常生活上の世話
- (2) 日常生活動作の機能訓練（口腔機能向上、運動器機能向上含む）
- (3) 食事提供
ただし、生活支援通所サービスにおいては、食事提供は行わない。
- (4) 入浴介助
- (5) 送迎
- (6) その他利用者に対する便宜の提供

(利用料その他の費用の額)

第8条 通所介護事業を提供した場合の利用料の額は、介護報酬告示上の額又は岡山市が定める額とし、当該通所介護事業が法定代理受領サービスであるときは、介護報酬告示上の額又は岡山市が定める額に各利用者の介護保険負担割合証に記載された負担割合を乗じた額とする。

- 2 前項に定めるもののほか、利用者から次の費用の支払を受けるものとする。
 - (1) 食費として、800円を徴収する。
 - (2) コーヒー、紅茶、フレッシュジュース、お茶菓子代として、その実費。
 - (3) おむつ代、パット代として、その実費。
 - (4) 写真代として、その実費。
 - (5) ハンドマッサージ、美顔、フットマッサージ、スリーミー、フットマシーン代として、その実費。
 - (6) 次条の規定する通常の事業の実施地域以外の地域に居住する利用者に対して行う送迎に要する交通費は、徴収しない。
 - (7) その他通所介護事業において提供される便宜のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、その利用者に負担させることが適当であると認められるものについては、その実費。
- 3 前項の費用の支払を受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払に同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けるものとする。

(通常の事業の実施範囲)

第9条 通常の事業の実施地域は、岡山市の区域とする。

(サービス利用にあたっての留意事項)

第10条 利用者は、通所介護事業の提供を受ける際には、次に掲げる事項に留意するものとする。

- (1) 他の利用者が適切な通所介護事業の提供を受けるための権利・機会等を侵害してはならないこと。
- (2) 事業所の施設・設備等の使用に当たっては、本来の用途に従い適切に使用しなければならないこと。
- (3) その他事業所の規則等を遵守しなければならないこと。

(緊急時における対応方法)

第 11 条 事業所の従業者は、現に通所介護事業の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治医への連絡を行う等の必要な措置を講じるとともに、管理者に報告するものとする。

(事故発生時の対応)

第 12 条 迅速な事故処理を行う。

- 2 当該利用者の家族、市町村、当該利用者に係る居宅介護支援事業者等に連絡するとともに、必要な措置を講ずるものとする。
- 3 損害賠償の責めを負う必要があるときは速やかに応じる。
- 4 前項の損害賠償のために、損害賠償責任保険に加入する。
- 5 再発防止策を講じる。

(非常災害対策)

第 13 条 消防法施行規則第 3 条に規定する消防計画及び風水害、地震等の災害に対処する計画に基づき、また消防法 8 条に規定する防火管理者を設置して非常災害対策を行う。

- (1) 防火管理者は事業所管理者を当て、火元責任者には事業所看護職員を当てる。
- (2) 始業時・終業時には、火災危険防止のため、自主的に点検を行う。
- (3) 非常災害用の設備点検は契約保守業者に依頼する。点検の際は防火管理者が立ち会う。
- (4) 非常災害設備には常に有効に保持するよう努める。
- (5) 火災の発生や地震等の災害が発生した場合は、被害を最小限度にとどめるため、自衛消防隊を編成し、任務の遂行に当たる。
- (6) 防火管理者は、従業員に対して防火教育、消防訓練を実施する。
 - ① 防火教育及び基本訓練（消火・通報・避難） …………… 年 1 回以上
 - ② 利用者を含めた総合訓練 …………… 年 1 回以上
 - ③ 非常災害用設備の使用方法の徹底 …………… 随時
- (7) その他必要な災害防止対策についても必要に応じて対処する体制をとる。

(身体的拘束等の禁止及び緊急やむを得ず身体的拘束等を行う場合)

第 14 条 事業者は通所介護事業の提供に当たっては、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為（以下「身体的拘束等」という。）を行わないものとし、やむを得ず身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由等必要な事項を記録するものとする。

- 2 事業所は、身体的拘束等の適正化を図るため、次の措置を講ずるものとする。
 - 一 身体的拘束等の適正化のための指針の整備。
 - 二 従業者に対する身体的拘束等の適正化のための研修の定期的な実施。

(虐待防止のための措置)

第 15 条 事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、次の措置を講じるものとする。

- (1) 虐待の防止に関する責任者の選定
 - (2) 従業者に対する虐待の防止を啓発、普及するための研修の実施
 - (3) その他虐待防止のために必要な措置
- 2 事業者は、サービス提供中及び利用者の居宅において、当該事業所の従業者又は養護者（利用者の家族等高齢者を現に養護する者）により虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

（成年後見制度の活用支援）

第 16 条 事業者は、適正な契約手続等を行うため、必要に応じ、成年後見制度の利用方法や関係機関の紹介など、成年後見制度を活用できるように支援を行うものとする。

（苦情解決体制の整備）

- 第 17 条 事業者は、通所介護事業の提供に係る利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、必要な措置を講ずるものとする。
- 2 事業者は、通所介護事業の提供に関し、法第 23 条の規定により市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ、及び市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
 - 3 事業者は、提供した通所介護事業に係る利用者からの苦情に関して国民健康保険団体連合会の調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。

（衛生管理）

- 第 18 条 事業者は、利用者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行うものとする。
- 2 事業者は、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、次の各号に掲げる措置を講じるものとする。
 - 一 事業所における感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を概ね 6 月に 1 回以上開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
 - 二 事業所における感染症の予防及びまん延防止のための指針を整備する。
 - 三 事業所において、従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施する。

（業務継続計画の策定等）

- 第 19 条 事業者は、感染症や非常災害の発生時において、利用者に対する通所介護等の提供を継続的に実施するとともに、非常時の体制で早期の業務再開を図るための計画（以下「業務継続計画」という。）を策定し、当該業務継続計画に従い必要な措置を講じるものとする。
- 2 事業者は、従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施するものとする。
 - 3 事業者は、定期的業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行うものとする。

（その他運営に関する留意事項）

- 第 20 条 従業者の質的向上を図るための研修の機会を設け、業務体制を整備する。
- ① 採用時研修 採用後 3 ヶ月以内
 - ② 継続研修 年 1 回
- 2 従業者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

- 3 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又は家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持させるべき旨に従業者との雇用契約の内容とする。
- 4 サービス担当者会議等において、利用者の個人情報を用いる場合は利用者の同意を、利用者の家族の個人情報を用いる場合は当該家族の同意を、あらかじめ文書により得ておくものとする。
- 5 事業者は、通所介護事業の提供に関する記録を整備し、その完結の日から5年間保存するものとする。
- 6 事業者は、全ての従業者（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第8条第2項に規定する政令で定める者の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させる為に必要な措置を講じるものとする。
- 7 事業者は、適切な通所介護事業等の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じるものとする。
- 8 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は、老人福祉法及び介護保険法並びにこれらの法律に基づく政令及び厚生労働省令並びに条例、規則に定めるところによるものとする。
- 9 この規程に定める事項の外、運営に関する重要事項は 株式会社エムシージャパンと事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

(付則) この規程は、平成17年 4月 1日から施行する。
令和 7年 9月 1日 一部変更